

土木遺産に絡む「筑後川橋梁の橋梁計画」と「地域との合意形成」

九州地方整備局福岡国道事務所 清時義雄 九州地方整備局福岡国道事務所 田中健二郎
 (株)オリエンタルコンサルタンツ 石倉昇 (株)オリエンタルコンサルタンツ 正会員 ○大森貴行
 (株)長大 正会員 元山寿 (株)長大 塩尻恭士

1. はじめに

筑後川橋梁は、地域高規格道路“有明海沿岸道路”のうち、九州最大の河川“筑後川”を跨ぐ橋梁である。

架橋地周辺には多数の歴史遺産（デ・レーケ導流堤（土木学会選奨土木遺産、延長約6km）、昇開橋（国指定重要文化財、機械遺産）、三重津海軍所跡（世界遺産暫定リストに登録））が存在し、また現地地盤が軟弱地盤であることなどから、有識者で構成された設計検討委員会を設立し、構造的、景観性の両面から技術的な検討を加えて橋梁計画を行った。

本論では、土木遺産に絡む橋梁計画において、一部の否定的意見と向き合いつつ、地域との合意形成を図った過程を報告するものである。



図1 筑後川橋梁周辺の歴史遺産

2. 設計検討委員会での議論

2-1. デ・レーケ導流堤（土木遺産）の価値

デ・レーケ導流堤は、船舶の航路確保（がた土堆積防止）を目的として、1890（明治23）年に内務省技術顧問のオランダ人、ヨハネス・デ・レーケの設計により築かれた導流堤である。

筑後川は有明海特有の大きな干満差により土砂が堆積しやすく、航路が塞がれることもあったが、竣工後現在に至るまで、建設当時の目的である航路確保の機能を有する現役の土木構造物である。

2-2. 橋脚位置に関わる委員会での判断

土木遺産としての価値を守ることは、姿形だけでなくその機能保全（航路の維持）が重要である。委員会では、この「機能保全が重要」との認識に立ち、導流堤の改変を最小限に抑制しつつ、導流堤位置に橋脚を設置する案も候補に入れ、橋梁計画を行った。検討では、構造的や景観性など総合的な評価を行い、導流堤位置に橋脚を設置した鋼アーチ橋を推奨案とした（図2参照）。

3. 関係者の意見聴取と否定的意見の存在

委員会での議論は、マスコミやホームページを通じて随時公開し、関係者協議（個別に実施）において計画に関わる意見を確認した（表1）。この過程の中で、一部マスコミから導流堤の保存を求める地域団体の主張が報道され、導流堤位置への橋脚設置は、負の話題として地域住民に認識されるに至った。

表1 導流堤への橋脚設置に関わる関係機関の意見

導流堤管理者	導流堤の機能を保全するのであれば、導流堤への橋脚設置はやむを得ない。
土木学会（西部支部）	局所的な改変であり、また合理的な計画ができることからやむを得ない。
文化 財政	重要文化財としての価値の毀損は橋脚設置後に評価するものであり現段階では判断できない。
地元 自治体	道路整備は地域振興のため賛成。導流堤への橋脚設置は地域住民の理解が必要。
地域団体の一部	道路整備は地域振興のため賛成。しかし導流堤上の橋脚設置は文化的価値が損なわれるため、通水路部に設置して欲しい。
河川 利用者	導流堤上の橋脚設置であれば容認可。通水路は漁業の支障となり認められない。



図2 鋼アーチ橋（設計検討委員会の推奨橋種）とデ・レーケ導流堤

キーワード 橋梁計画, 合意形成, 土木遺産, デ・レーケ導流堤, オープンハウス

連絡先 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-8 住友生命博多ビル12F (株)オリエンタルコンサルタンツ TEL 092-433-6206

4. 合意形成に向けた課題

関係者の意見(表1)は、道路整備の推進や導流堤の価値保全には理解を得られたが、導流堤位置に橋脚を設置することについては賛成(容認)意見と否定的意見とに分かれた。つまり「導流堤を守る」「漁場を守る」というそれぞれの立場に基づいた意見であり、委員会での判断や、各立場の考えを共有するところまでは至っていないと考えられた。

以上から関係者間での「意見交換」や「立場の理解」が不足していること、また委員会での議論や考えが十分に伝わっていないことが問題であり、これらの「情報交換が課題」であった(図4参照)。

5. 合意形成に向けて

5-1. オープンハウスによる情報交換

課題解決に向けた情報交換の方法として、不特定多数の人が自由に参加できるオープンハウス形式を取り入れた。オープンハウスは、大型ショッピングセンターを会場とし、職員が個々に検討内容を説明するため、個人の理解に応じた説明をすることができる。また、公募による説明会とは異なり、参加者が限定されないため、広く地域の意見を聴取することができる。



写真1 オープンハウスの状況

オープンハウスは推奨橋種3案選定時(1回目:

5日間)と推奨橋種選定時(2回目:9日間)で行い、参加者は約2,000人、アンケート調査から多くの肯定的意見を確認することができた(図3参照)。

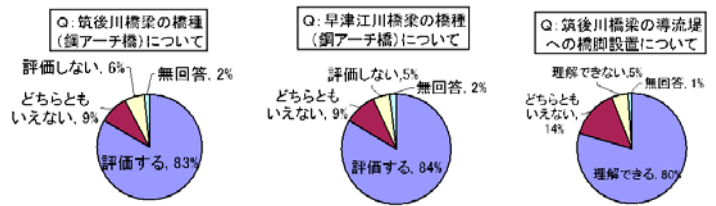


図3 地元アンケートの結果

5-2. 「導流堤の保全」から「付加価値の向上」へ

オープンハウスで確認できた地域住民の意見は、マスコミ、ホームページを通じて広く公開されるとともに、関係者間でも意見の交換が行われた。これらのコミュニケーションを重ねることで、お互いの立場や計画に対する理解の浸透が進み、導流堤の「姿形の保全」から「機能の保存」や「付加価値の向上(認知度向上や観光資源活用)」へと意見が変わり、事業推進へとつながった(図4参照)。

6. おわりに(現在の関係者・地元)

現在は「デ・レーケ導流堤に関する検討会」を設置し、当時の建設技術を探りつつ認知度向上に向けた取り組みについて前向きな議論が展開されている。また、筑後川橋梁の計画を通じた「導流堤の付加価値向上」は、地域全体の目標に変わりうる可能性を秘めており、継続的なコミュニケーションが必要と考えている。

公共事業は多くの関係者と関わりながら、その目的や効果を共有し、そのことが更なる活用や価値の向上へとつながるものである。本報告が今後の事業推進や合意形成のための一助になれば幸いである。

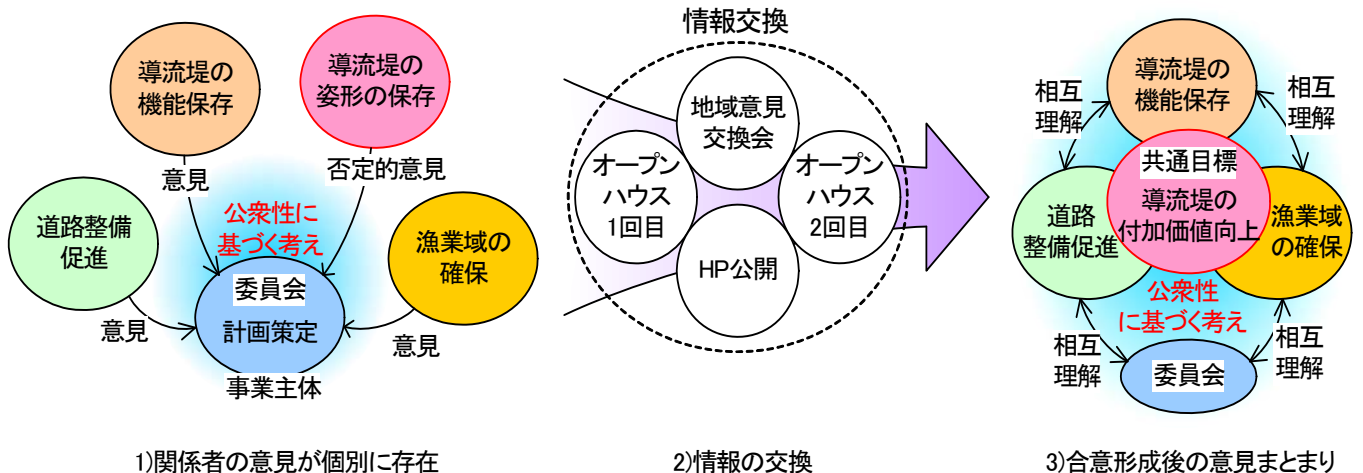


図4 合意形成に至る過程(概念図)